

大任町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
18	5,991	4,732,697	56,892	742,185	15.7	19.5

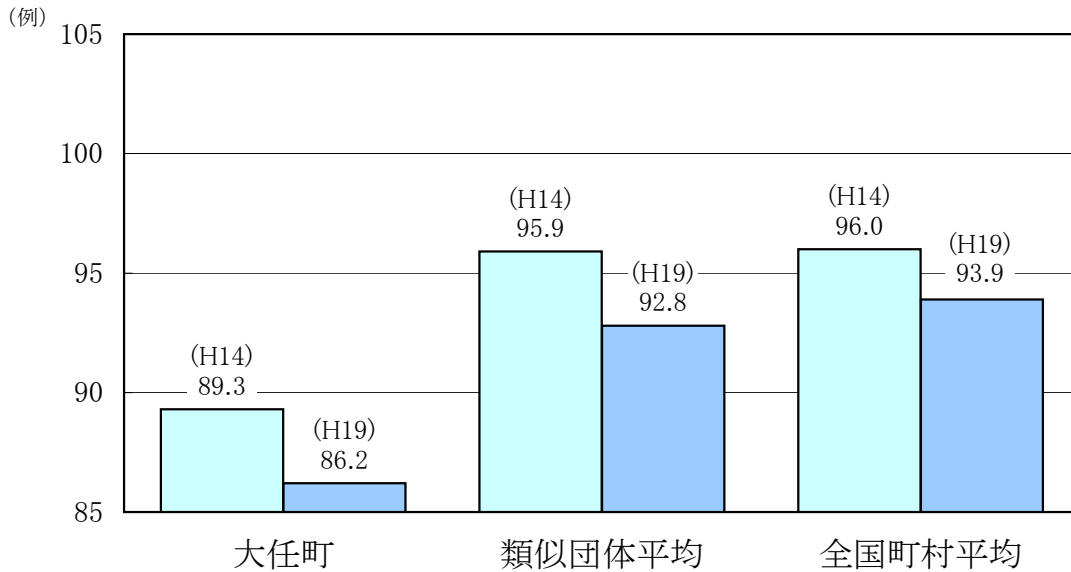
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
18	67	271,211	30,092	108,375	409,678	5,612	5,781

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大任町	47.6 歳	337,500 円	385,252 円	358,140 円
福岡県	43.4 歳	357,973 円	438,150 円	394,356 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.3 歳	325,326 円	378,592 円	353,948 円

②技能労務職

区分	公務員					民間		参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給料月額 (A) (国ベース)	平均給料月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
大任町	56.3歳	5人	252,400円	263,740円	263,740円	—	—	—	—
うち用務員	57.3歳	3人	258,400円	273,566円	273,566円	用務員	51.4歳	224,000	1.22
うち学校給食	54.5歳	2人	*	*	*	調理士	39.9歳	227,000	—
福岡県	49.9歳	1,050人	354,259円	404,099円	384,432円	—	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—	—
類似団体	48.6歳	9人	271,177円	293,202円	283,707円	—	—	—	—

*民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区分	大任町		福岡県		国	
	大学卒	円	円	円	円	円
一般行政職	159,700	円	176,800	円	176,800	円
	138,400	円	142,800	円	142,800	円
技能労務職	—	円	—	円	—	円
	—	円	—	円	—	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 19年4月1日現在

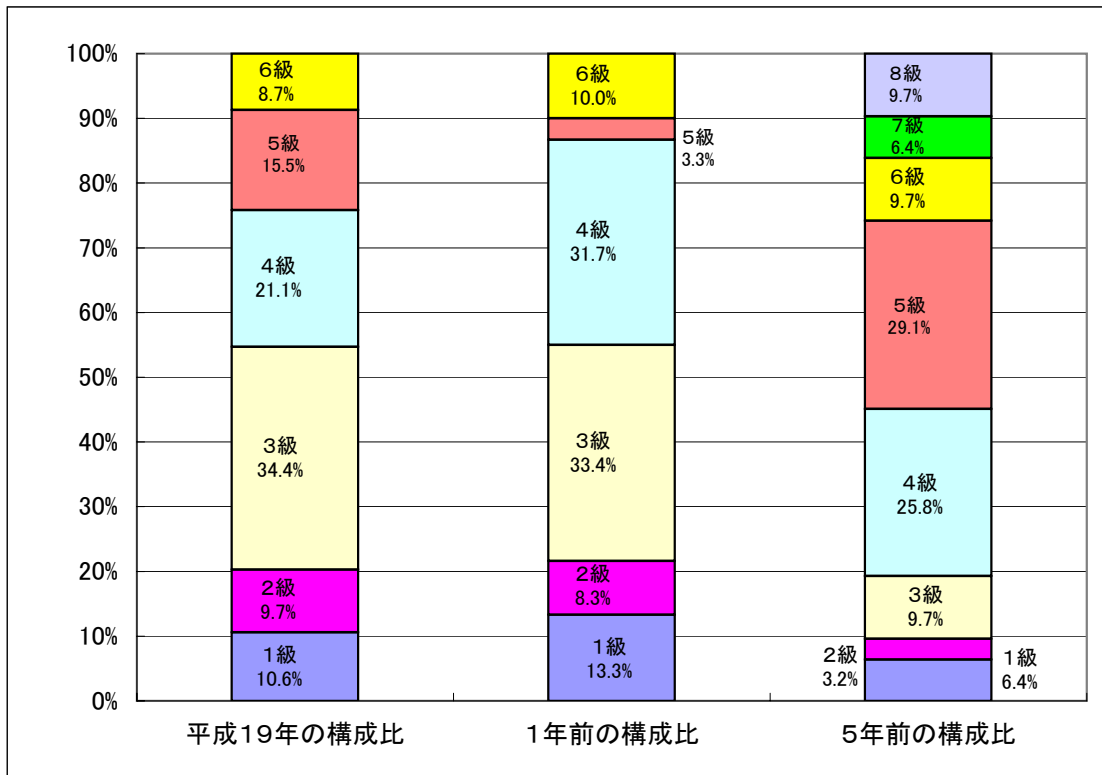
区分	経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
	円	円	円	円	円	円
一般行政職	239,300	円	—	円	296,000	円
	185,300	円	252,200	円	284,300	円
技能労務職	—	円	—	円	218,100	円
	—	円	—	円	—	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %
6 級	課長	5	9.1
5 級	主幹又は課長	2	3.6
4 級	係長又は課長補佐	18	32.7
3 級	主査又は係長	17	31.0
2 級	係	8	14.5
1 級	係	5	9.1

(注) 1 大任町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して、勤務成績の評定を実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 任 町	福 岡 県	国
1人当たり平均支給額（18年度） 1,485 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,842 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3月分 1.45月分 勤勉手当 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3月分 1.45月分 勤勉手当 (1.6)月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3月分 1.45月分 勤勉手当 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

1月1日の人事評価より決定された給料額に勤勉手当の成績率は差を設けず一率の支給を行った。

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

大 任 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置2%~20%加算		
1人当たり平均支給額	23,880 千円	23,975 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	180 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	30,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	8.00 %		
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
現金出納事務	出納職員	出納	月額2,500円
町税等徴収事務	徴収係長、徴収吏員	徴収	月額2,500円、2,200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	9,568 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	144 千円
支給実績（17年度決算）	11,959 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	181 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、扶養者(2人まで)6,000円(配偶者が扶養親族でない場合1人目について6,500円、配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの扶養者がいる場合1人につき5,000円)	同	—	9,893 千円	193,980 円
住居手当	新築は5年間2,500円、家賃支払最高27,000円	同	—	2,381 千円	148,812 円
通勤手当	交通機関利用者全額支給55,000円限度、自家用車利用2km以上2,000円～24,500円	同	—	2,011 千円	41,048 円
管理職手当	給料月額100分の10	同	—	4,312 千円	479,111 円
日直手当	一般の宿日直	同	—	1,202 千円	16,026 円

5 特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	町 長	696,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000 円 / 360,000 円
	(円)		
	副 町 長	578,000 円	680,000 円 / 360,000 円
報 酬	収 入 役	— 円	— 円 / — 円
	(円)		
	議 長	295,000 円	370,000 円 / 192,400 円
報 酬	(円)		
	副 議 長	255,000 円	320,000 円 / 131,900 円
	(円)		
報 酬	議 員	236,000 円	300,000 円 / 116,400 円
	(円)		
	期 末 手 当	町 長	(18年度支給割合)
副 町 長		3.0 月分	25%加算
期 末 手 当	収 入 役	(18年度支給割合)	
	議 長	3.0 月分	25%加算
退 職 手 当	副 議 員	(算定方式)	(支給時期)
	町 長	給料月額×勤務年数×支給率	任期毎
退 職 手 当	副 町 長		
退 職 手 当	収 入 役		
退 職 手 当	備 考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

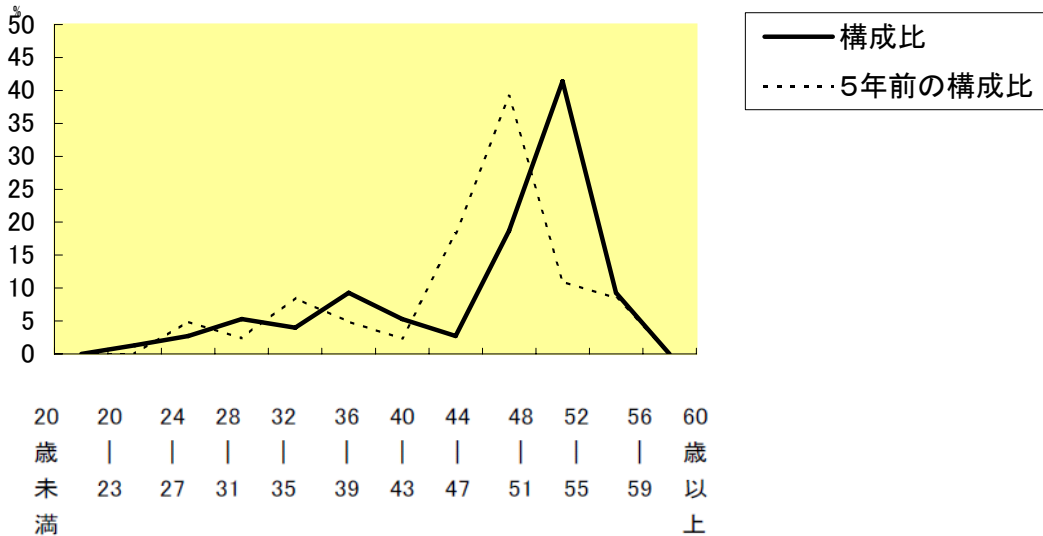
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(19年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	26	21	△5	事務の統廃合
		税務	6	5	△1	事務の機械化
		農林水産	4	5	1	事務の増加
		土木	9	8	△1	事業の終了
		民生	11	12	1	事務の増加
		衛生	2	2	0	
	計	60	55	△5		
	教育部門	13	12	△1	事務の統廃合	
	小 計	73	67	△6		
公営企業等 会計部門	水道	3	4	1	事務の増加	
	その他	4	4	0		
	小 計	7	8	1		
合 計		80 (83)	75 (79)	△5 (△4)	人口10,000人当たり職員数 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (19年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	2人	4人	3人	7人	4人	2人	14人	31人	7人	0人	75人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 80	人 74	人 6	% 7.5

大任町行政改革大綱における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	1割程度削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(19年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	19年	22年
		計画始期	1年目	(2年目)		数値目標
一般行政	職員数	58	60	55	-	57
	増減		2	-3	-	-1
教 育	職員数	14	13	12	-	10
	増減		-1	-2	-	-4
公営企業 等会計	職員数	7	7	8	-	7
	増減		0	1	-	0
計	職員数	79	80	75	-4	74
	増減		1	-4	(-80%)	-5

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
18年度	千円	千円	千円	%	%
	94,578	△2,743	16,170	17.0	23.0

区 分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	3	10,801	1,128	4,161	16,090	5,363

(参考) ○○○平均 一人当たり給与費 千円

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (19年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大 任 町	41.2 歳	260,450 円	268,475 円
団 体 平 均	47.6 歳	337,500 円	385,252 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大任町		大任町（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（18年度）		1人当たり平均支給額（18年度）	
1,387 千円		1,485 千円	
(18年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
() 月分	() 月分	() 月分	() 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。			

イ 退職手当（19年4月1日現在）

大任町			大任町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 23,880 千円 23,975 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

エ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績（18年度決算）	30 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	30,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（18年度）	33.3 %		
手当の種類（手当数）	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ポンプ操作手当	浄水場職員	ポンプ運転管理	月額2,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（18年度決算）	736 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	245 千円
支給実績（17年度決算）	665 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	204 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、扶養者(2人まで)6,000円(配偶者が扶養親族でない場合1人目について6,500円、配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの扶養者がいる場合1人につき5,000円)	同	同	288 千円	144,000 円
住居手当	新築は5年間2,500円、家賃支払最高27,000円	同	同	千円	円
通勤手当	交通機関利用者全額支給55,000円限度、自家用車利用2km以上2,000円～24,500円	同	同	73 千円	36,500 円
管理職手当	給料月額100分の10	同	同	千円	円
日直手当	一般の宿日直	同	同	千円	円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標
大任町職員総数内で標記

(参考) 定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	大任町職員総数内で標記

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要
→6(3)②を参照